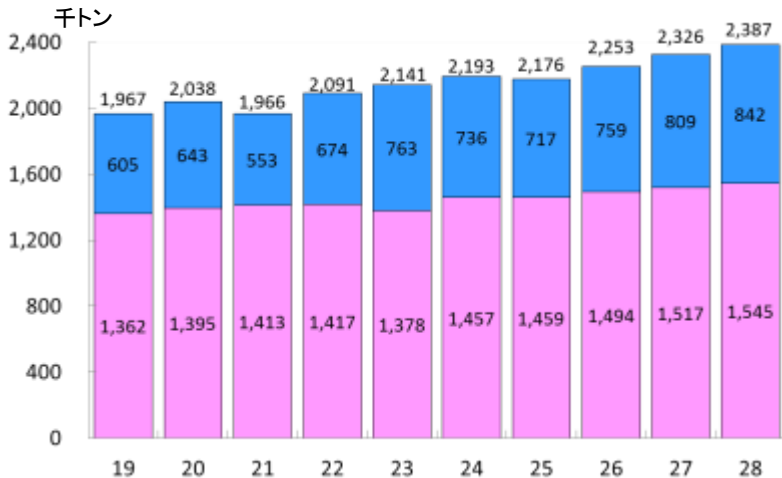
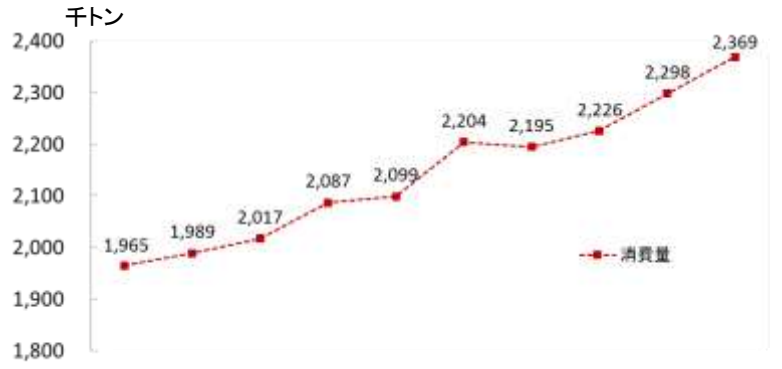


【鷄肉關係】

鶏肉の需給動向

- 消費量は、消費者の健康志向の高まり等を背景に、増加傾向で推移しており、ここ数年、毎年過去最高を更新している。
 - 生産量は、価格が堅調に推移していること等から、増加傾向で推移しており、ここ数年、毎年過去最高を更新している。
 - 輸入量は、国内消費量の3割程度の水準で推移しており、主な輸入先国はブラジルである。
- なお、25年12月に輸入停止措置(16年1月～)が解除されたことから、26年度以降、タイ産の輸入量が年々増加している。

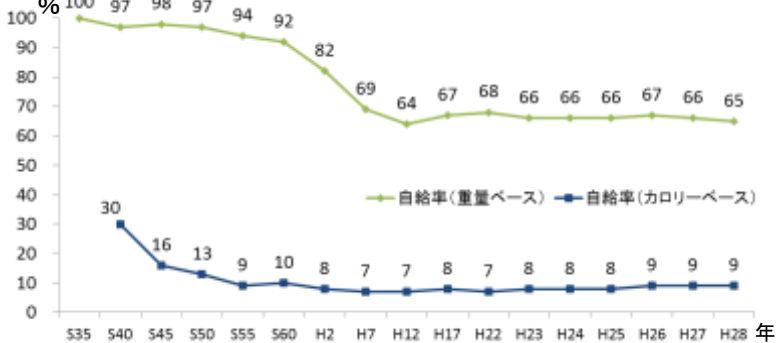
鶏肉需給の推移(調製品を含む)



合計
輸入量
生産量

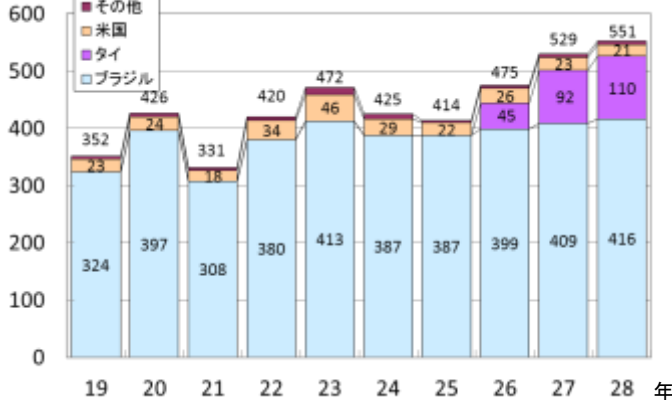
資料: 農林水産省「食料需給表」
注1: 20年以前は年度ベース。 注2: 28年は概算値。
注3: 消費量は、「生産量+輸入量-輸出量-在庫の増加量」により推計。

鶏肉の自給率の推移



資料: 農林水産省「食料需給表」
注1: 20年度以前は年次ベース。 注2: 28年は概算値。

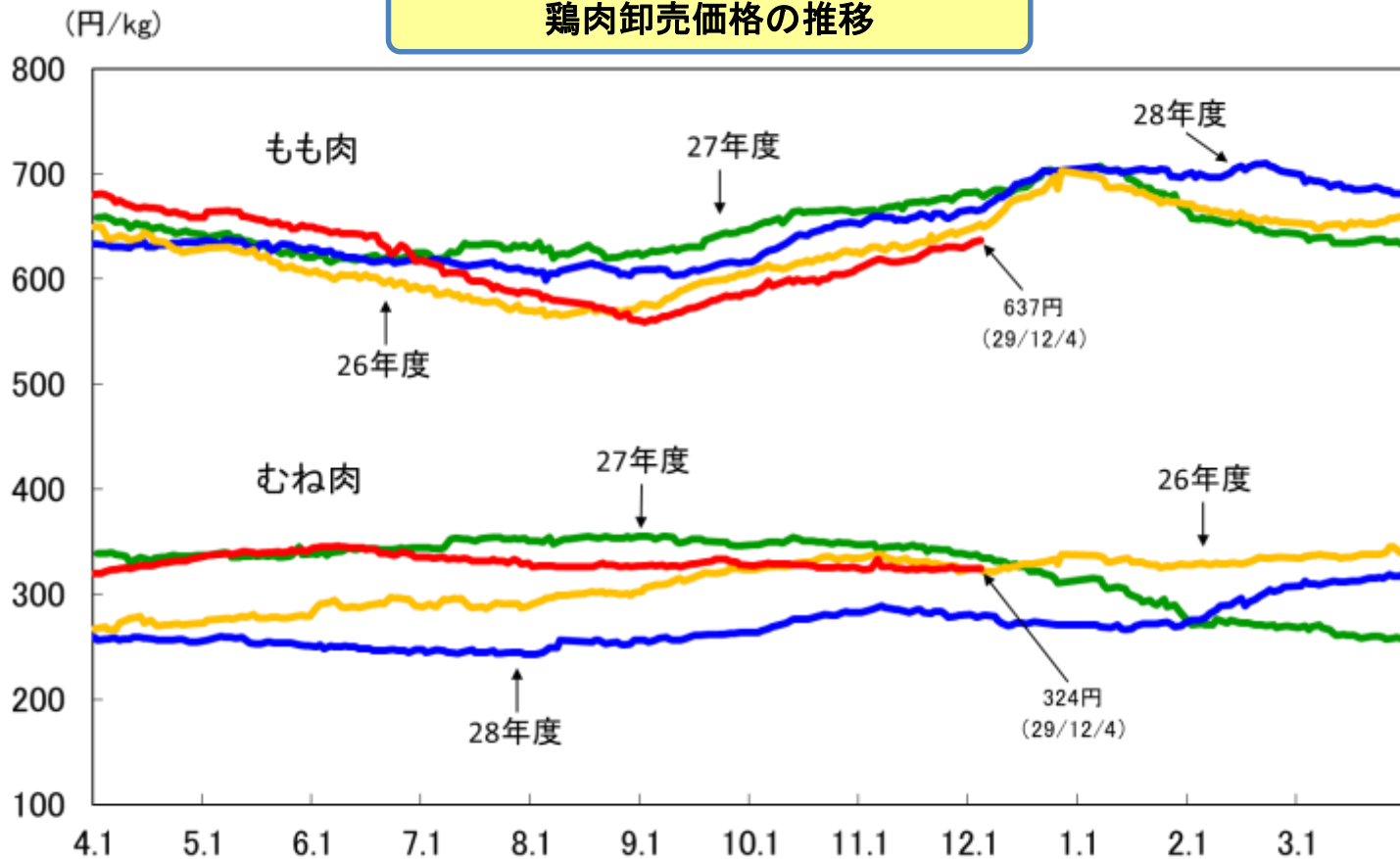
鶏肉輸入量の推移



資料: 財務省「貿易統計」
注: 調製品は含まない。

鶏肉卸売価格の推移

- ・もも肉価格は、夏場の不需要期に向けて価格が低下し、年末の需要期に向けて価格が上昇する傾向がある。
- また、日本では、もも肉に対する消費者の嗜好が高く、むね肉に比べて2～3倍高い価格水準となっているが、近年、むね肉についてもサラダチキン等の加工品を中心に需要を伸ばしている。
- ・もも肉・むね肉いずれの価格も、健康志向の高まり等を背景に、近年、高水準で推移している。



資料：農林水産省統計部調べ

鶏(ブロイラー)の飼養戸数・羽数の推移

- ・ 飼養戸数は、近年、小規模層を中心に年率1～2%の割合で減少。
- ・ 出荷羽数は、増加傾向で推移。
- ・ 一戸当たり飼養羽数及び出荷羽数は増加傾向で推移し、特に大規模層（年間出荷羽数50万羽以上）のシェアは拡大傾向。

区分 / 年	20	21	25	26	28	29
飼養戸数(戸)	2,456	2,392	2,420	2,380	2,360	2,310
(対前年増減率)	(▲4.9)	(▲2.6)	(—)	(▲1.7)	(▲0.8)	(▲2.1)
飼養羽数(千羽)	102,987	107,141	131,624	135,747	134,395	134,923
(対前年増減率)	(▲2.2)	(4.0)	(—)	(3.1)	(▲1.0)	(0.4)
出荷戸数(戸)	2,925	—	2,440	2,410	2,360	2,320
うち50万羽以上層(戸)	203	—	225	230	266	268
戸数シェア(%)	(6.9)	—	(9.2)	(9.5)	(11.3)	(11.6)
出荷羽数(千羽)	629,766	—	649,778	652,441	667,438	677,713
うち50万羽以上層(千羽)	225,436	—	270,778	270,971	294,138	296,577
羽数シェア(%)	(35.8)	—	(41.7)	(41.5)	(44.1)	(43.8)
一戸当たり平均飼養羽数(千羽)	41.9	44.8	54.4	57	56.9	58.4
一戸当たり平均出荷羽数(千羽)	215.3	—	266.3	270.7	282.8	292.1

資料：農林水産省「畜産物流通統計」、「畜産統計」(各年2月1日現在)

注1：21年までは畜産物流通統計、25年以降は畜産統計における調査となっており、21年以前の数値とは接続しない。

2：25年の数値は、年間出荷羽数3,000羽未満の飼養者を除く数値である。

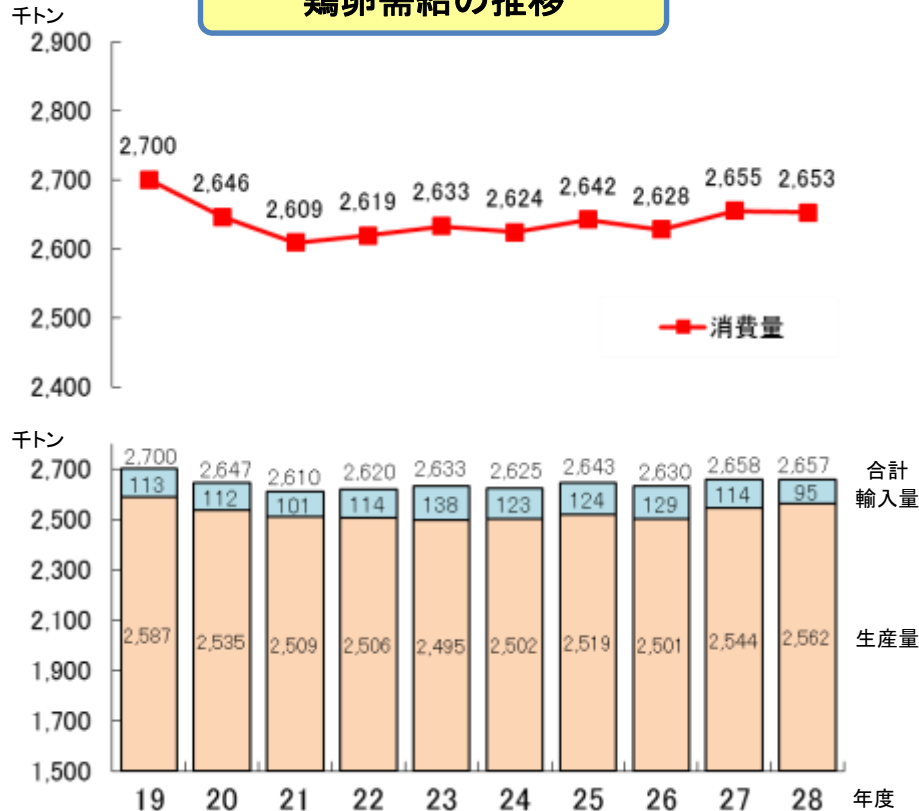
3：27年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。また、28年の()内の数値は、26年との比較である。

【鷄卵關係】

鶏卵の需給動向

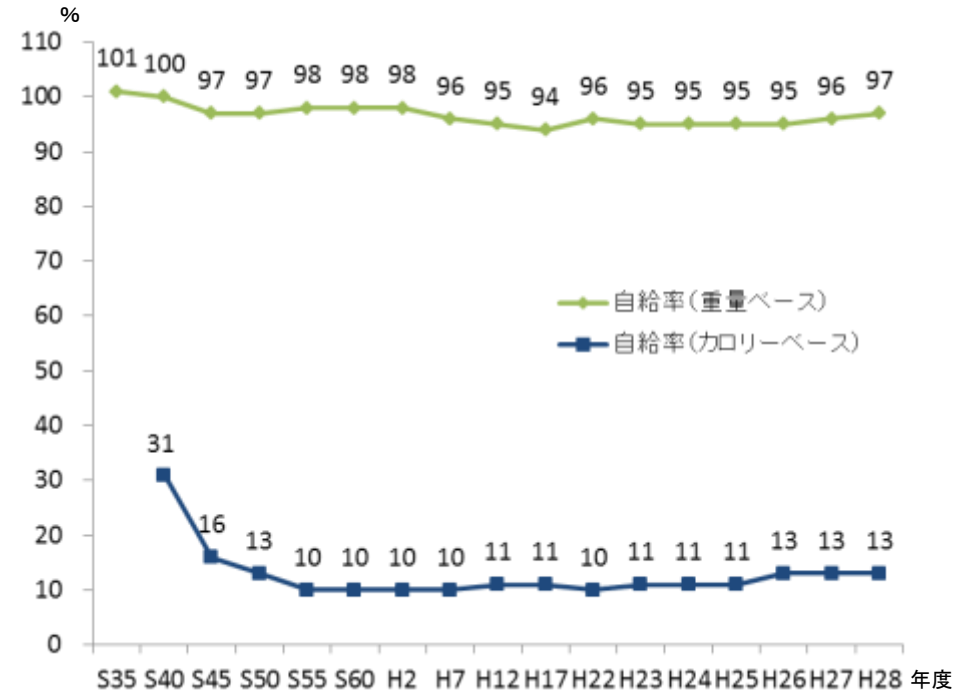
- ・ 消費量は、年度により若干の変動はあるものの概ね安定的に推移。
- ・ 生産量は、卵価が堅調だったこともあり、直近2カ年度は連続で前年度を上回った。
- ・ 輸入量は、消費量の5%程度で安定的に推移しており、そのうち約9割は加工原料用の粉卵。

鶏卵需給の推移



資料:農林水産省「食料需給表」 注1:28年度は概算値。
注2:消費量は、「生産量+輸入量-輸出品」により推計。

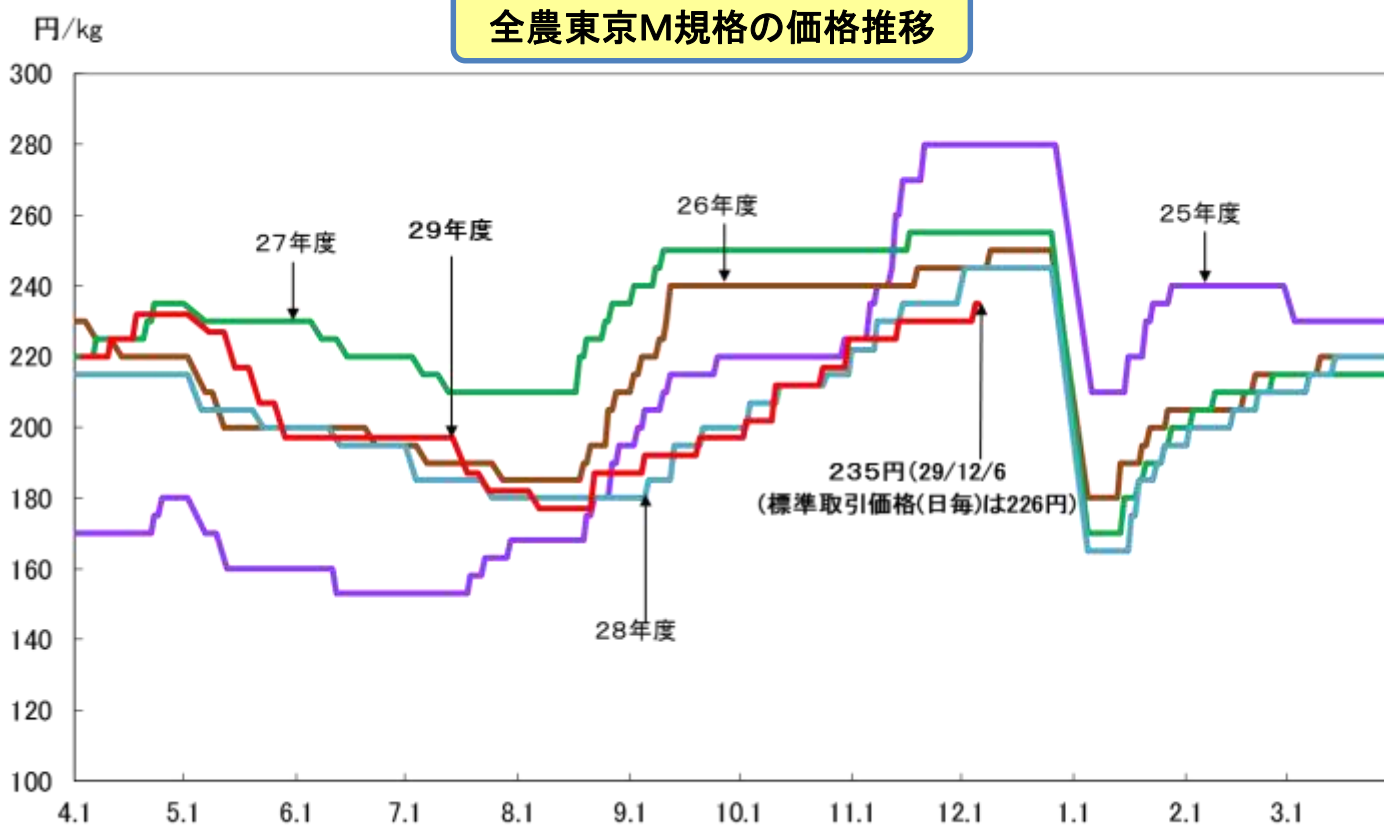
鶏卵の自給率の推移



資料:農林水産省「食料需給表」
注:28年度は概算値。

鶏卵卸売価格(全農東京M規格)の推移

- 卸売価格は、夏場の不需要期に向けて価格が低下し、年末の需要期に向けて価格が上昇する傾向がある。
- 25年夏以降、需要が旺盛であったことから、価格は高水準で推移した。
- 28年度は、生産量が増加したこと等により、夏以降の価格は、卵価が高水準にあった過去2カ年度からは下回って推移したが、29年1月以降は堅調に推移した。
- 29年度は、引き続き需要が旺盛である一方、生産量が増加傾向にあること等から、概ね前年並みで推移している。



※標準取引価格とは、東京及び大阪のSS~LLサイズ(6規格)の加重平均価格。

鶏(採卵鶏)の飼養戸数・羽数の推移

- ・ 飼養戸数は、近年、小規模層を中心に年率3～6%の割合で減少。
- ・ 成鶏めす飼養羽数は減少傾向で推移していたが、26年以降は増加傾向で推移。
- ・ 一戸当たり飼養羽数は、増加傾向で推移しており、大規模化が進展。

区 分 / 年	20	21	23	24	25	26	28	29
飼養戸数(戸)	3,300	3,110	2,930	2,810	2,650	2,560	2,440	2,350
	(▲4.6)	(▲5.8)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲5.7)	(▲3.4)	(▲4.7)	(▲3.7)
うち成鶏めす10万羽以上層(戸)	356	350	336	327	328	324	347	340
戸数シェア(%)	(11.9)	(12.4)	(12.5)	(12.8)	(13.5)	(14.0)	(15.7)	(16.1)
成鶏めす飼養羽数(千羽)	142,523	139,910	137,352	135,477	133,085	133,506	134,569	136,101
	(▲0.2)	(▲1.8)	(▲1.8)	(▲1.4)	(▲1.8)	(0.3)	(0.8)	(1.1)
うち10万羽以上層(千羽)	91,543	91,001	90,083	90,314	91,556	93,476	99,395	101,048
羽数シェア(%)	(64.3)	(65.2)	(65.7)	(66.8)	(68.8)	(70.0)	(73.9)	(74.3)
一戸当たり平均								
成鶏めす飼養羽数(千羽)	43.2	45.0	46.9	48.2	50.2	52.2	55.2	57.9

資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)

注1：種鶏のみの飼養者を除く。

2：数値は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く数値。

3：22年及び27年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

また、23年及び28年の()内の数値は、それぞれ21年及び26年との比較である。

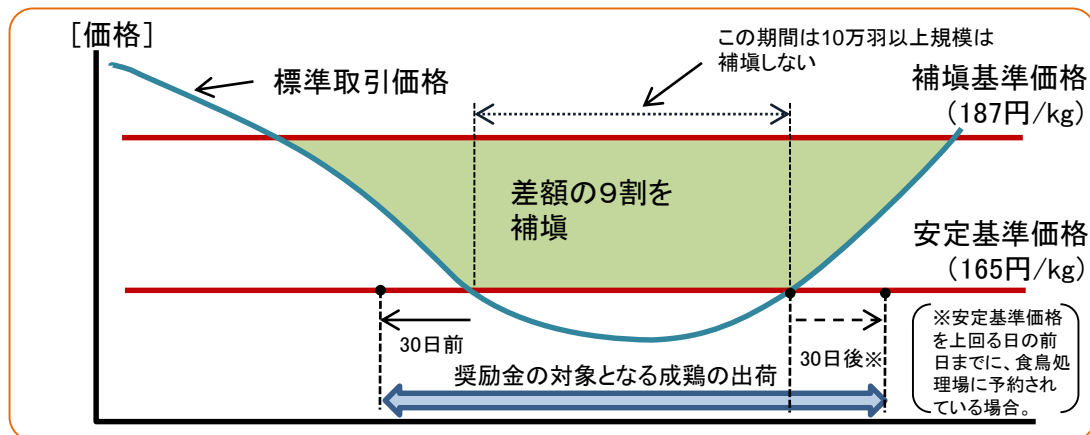
鶏卵生産者経営安定対策事業の概要

- 鶏卵価格が低落した場合に価格差補填を行うとともに、更に低落した場合、成鶏の更新に当たって長期の空舎期間を設け、需給改善を推進することにより、鶏卵生産者の経営と鶏卵価格の安定を図る。

1. 鶏卵価格差補填事業

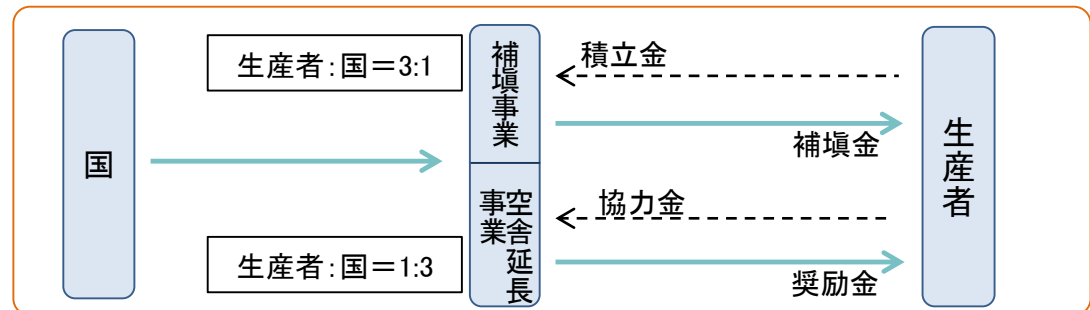
鶏卵の標準取引価格（月毎）が補填基準価格を下回った場合、その差額（補填基準価格と安定基準価格の差額を上限とする。）の9割を補填する。

〔2. の事業への協力金の拠出が要件〕



2. 成鶏更新・空舎延長事業

鶏卵の標準取引価格（日毎）が安定基準価格を下回る日の30日前から、安定基準価格を上回る日の前日までに、更新のために成鶏を出荷し、その後60日以上空舎期間を設ける場合に奨励金(210円/羽以内。ただし、小規模生産者(10万羽未満)は270円/羽以内)を交付する。



平成29年度補填金単価(単位:円/kg)

【29年度予算額:49億円】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
補填金単価	0	0	0	0.936 (6.093)	5.103 (7.092)	0	0	-	-	- (17.118)	-	-

()内は前年度実績

【飼料関係】

最近の飼料穀物の輸入状況

- 飼料穀物の輸入量は、近年約12百万トン程度で推移。主な輸入先国は、米国、ブラジル、オーストラリア、アルゼンチンなど。
- 飼料穀物のほとんどは輸入に依存しており、特に、とうもろこしの使用割合が高いことから米国・ブラジルに大きく依存。

我が国の飼料穀物輸入量

	H26年度	H27年度	H28年度 (確報値)
とうもろこし	1,016	1,040	998
こうりゃん	72	61	43
小麦	37	33	35
大麦	98	89	97
その他	6	4	5
合計	1,229	1,228	1,178

注：その他とは、えん麦、ライ麦である。

米国産とうもろこしの需給

	15/16	16/17 (見込)	17/18 (予測)
生産量	345.5	384.8	370.3
輸入量	1.7	1.5	1.3
国内需要量	298.8	313.8	317.8
飼料用	129.9	138.8	141.6
エタノール用	132.7	138.2	139.1
その他	36.2	36.9	37.1
輸出量	48.3	58.2	48.9
期末在庫量	44.1	58.3	63.2
期末在庫率(%)	12.7	15.7	17.2

カナダ
大麦(2%)
小麦(19%)

米国
とうもろこし(82%)
小麦(9%)
こうりゃん(19%)

ブラジル
とうもろこし(13%)

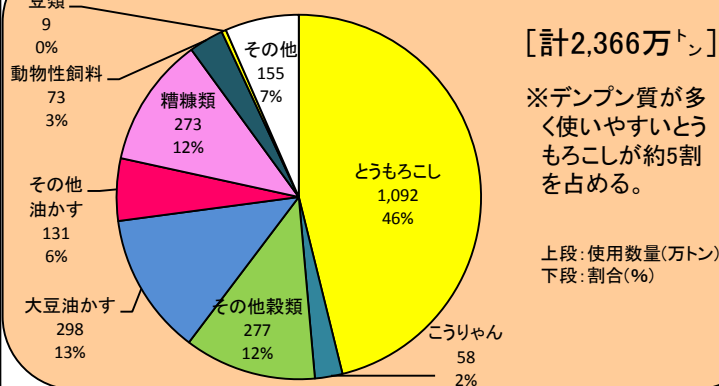
オーストラリア
大麦(89%)

アルゼンチン
こうりゃん(81%)

世界のとうもろこしの輸出状況

17/18 (予測)	輸出量	(割合)
①米国	48.9	(32%)
②ブラジル	34.0	(22%)
③アルゼンチン	29.0	(19%)
世界計	151.6	(100%)

配合・混合飼料の原料使用量(平成28年度)(確報値)



我が国のとうもろこしの主な輸入先とシェア

	H26年度	H27年度	H28年度 (確報値)
米国	82%	64%	82%
ブラジル	13%	33%	13%
ロシア	0%	0%	3%

注：括弧内の%はH28年4月からH29年3月までの輸入量の各穀物の国別シェア

資料：財務省「貿易統計」、USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates (November 9, 2017)」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

配合飼料価格に影響を与える要因の動向

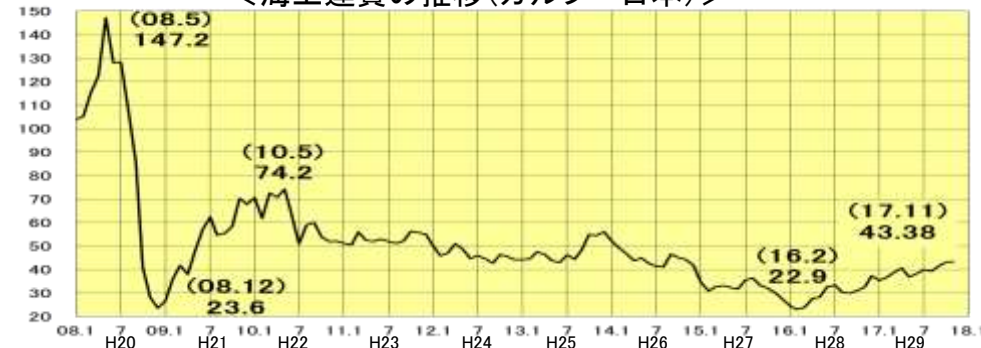
- ・ とうもろこしの国際価格(シカゴ相場)は、2017/18年度の米国での作付面積の減少、中西部での高温・乾燥型の天候による作柄悪化懸念等から、強含みで推移していたが、直近では、単収が市場予想を上回ったこと等から弱含みで推移。
- ・ 大豆油かすは、2017年7月に入り、米国での高温・乾燥型の天候による作柄悪化懸念から一時的に値を上げたものの、単収改善予測等から、300ドル/トン前後に値を下げた。直近では、中国の大豆需要の増加等から強含みで推移。
- ・ 海上運賃(フレート)は、直近では、船腹需要の増加から40ドル/トン台半ばで推移。
- ・ 為替相場は、米国の金利上昇等により円安傾向にあり、直近では111円~114円程度で推移。

セント/ブッシェル <とうもろこしのシカゴ相場の推移(期近物)>



注:シカゴ相場の日々の終値である。※1ブッシェル=25.4kg

ドル/トン <海上運賃の推移(ガルフ~日本)>



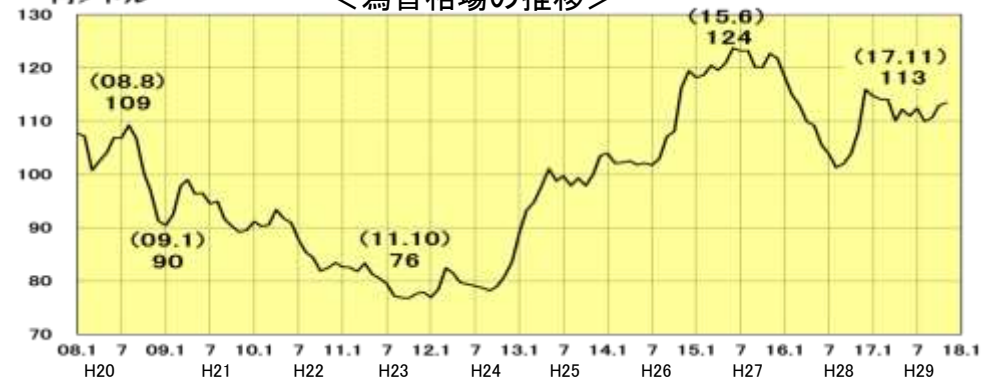
注:2017年11月の値は、11月第4週までの平均値である。

ドル/ショートトン <大豆油かすのシカゴ相場の推移(期近物)>



注:シカゴ相場の日々の終値である。※1ショートトン=907.2kg

円/ドル <為替相場の推移>

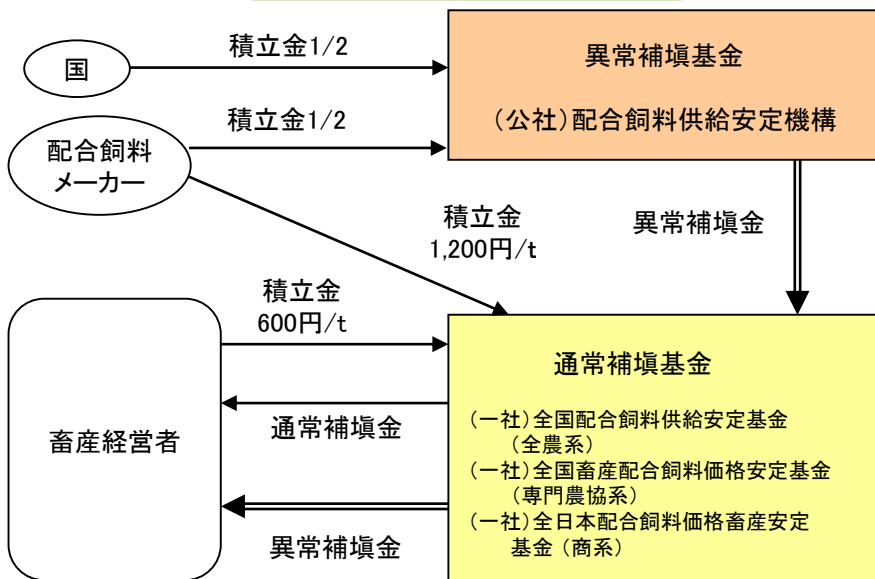


注:日々の中心値の月平均である。

配合飼料価格安定制度の概要

- 配合飼料価格安定制度は、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、
 - ① 民間(生産者と配合飼料メーカー)の積立による「通常補填」と、
 - ② 異常な価格高騰時に通常補填を補完する「異常補填」(国と配合飼料メーカーが積立)
 の二段階の仕組みにより、生産者に対して、補填を実施。
- 平成25年12月に制度を見直し、通常補填の発動指標を配合飼料価格(メーカー建値)から輸入原料価格へ変更。
- 通常補填基金のALICからの借入金残高は約517億円(20年度の約1,192億円の借入金のうち28年度末時点での累計返済額は約675億円)。
- 直近では、通常補填が3期連続で発動(29年度第2四半期の補填限度額は400円/トン)。

制度の仕組み

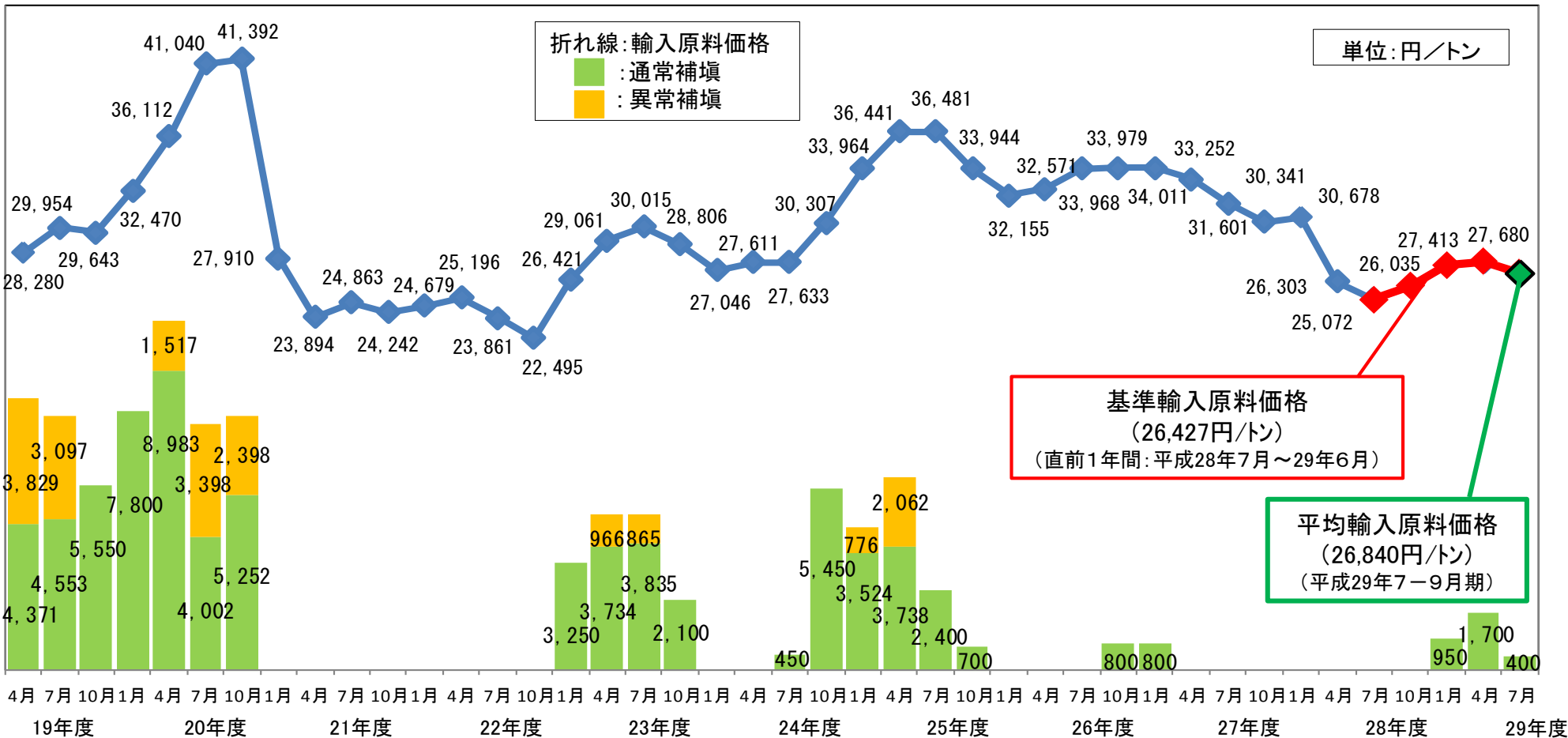


発動条件等

<p>異常補填基金</p> <p>(国とメーカーが1/2ずつ拠出)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 輸入原料価格が直前1か年の平均と比べ115%を超えた場合 <p>基金残高 (平成29年度中に対応可能な額)</p> <p>約720億円(見込み)</p>
<p>通常補填基金</p> <p>(生産者(600円/t)と飼料メーカー(1,200円/t)が拠出)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 輸入原料価格が直前1か年の平均を上回った場合 <p>基金残高 (平成29年度中に対応可能な額)</p> <p>約1,090億円(見込み) (異常補填基金と合わせ約1,810億円)</p>

輸入原料価格の推移と配合飼料価格安定制度の補填の実施状況

- 配合飼料価格の上昇時には、通常補填、異常補填の2つの基金から補填を実施し、畜産経営に及ぼす影響を緩和。
- 平成29年度第2四半期は、平均輸入原料価格が直前1年間の平均輸入原料価格(基準輸入原料価格)を上回ったことから、通常補填が発動(3期連続)。



注1: 輸入原料価格は、とうもろこし、こうりゃん、大豆油かす、大麦、小麦の5原料の平均価格。平成28年第3四半期までは、ふすまを含む6原料の平均価格。

注2: 数値は速報値。

資料: 財務省「貿易統計」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

農業競争力強化支援法に基づく良質かつ低廉な配合飼料の供給に向けた取組

- 平成29年8月に施行された農業競争力強化支援法では、農業者が自らの努力のみでは対応できない「良質かつ低廉な農業資材の供給」等を図るため、配合飼料製造業を含む農業資材事業について、国が講ずべき施策(①事業環境の整備(銘柄集約の取組の促進等)、②事業再編の促進及び国の支援措置、③農業資材の取引条件等の「見える化」)等を規定し、取組を推進。

事業再編の例

清水港飼料(株)の事業再編の概要 (平成29年10月 計画認定)

【鹿島工場】

- ・船橋工場からの設備移設、製品出荷施設の再整備

↑ 製造の集約・機能強化
→生産効率化

【船橋工場】

- ・施設の撤去、設備の移設

↑ 製品出荷体制の機能強化
→生産・販売の効率化

【清水工場】

- ・製品出荷施設の再整備

【支援措置】税制特例
(欠損金の繰戻還付)

これらの取組を通じて、製造費等を低減することにより、品質を維持しつつ販売価格を抑え、顧客畜産農家のコスト削減に寄与。

「見える化」に関する取組

- 農業者が農業資材の価格やサービスを比較できるソフトバンク・テクノロジー(株)のウェブサイト「AGMIRU(アグミル)」が運用開始(平成29年6月)。



銘柄集約の取組例

- JA全農は、小ロットの500銘柄※について、平成30年度までに約2割削減する目標を設定し、削減を実施中。

※製造数量が月間10トン以下の銘柄

輸入粗飼料の輸入・価格動向

- 粗飼料の輸入量は、年間180万～200万トン程度で推移。また、輸入先については、米国が7割、豪州が2割、カナダが1割弱と輸入量のほとんどを3カ国で占めている。
- 乾牧草の輸入価格(通関価格)は、主な輸入先国である米国における在庫状況や、平成27年6月以降、為替が円高傾向で推移したことから、下落傾向で推移したが、直近では円安傾向となったこと等から、やや上昇。
(平成29年10月39.7円/kg(前月比+1.2円/kg))

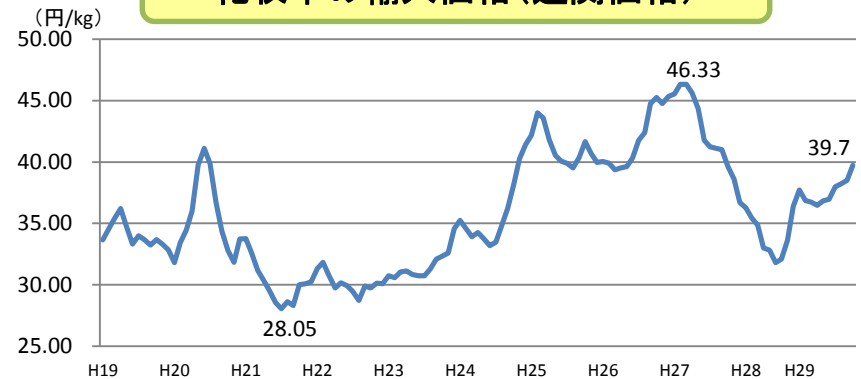
乾牧草の国別輸入量の推移

上段: 輸入量(千トン) 下段: 輸入シェア(%)

年度	米国	豪州	カナダ	その他	合計
H20	1,376 (70.8)	374 (19.2)	182 (9.4)	13 (0.7)	1,945
H21	1,418 (70.6)	427 (21.3)	152 (7.6)	11 (0.6)	2,008
H22	1,479 (73.1)	421 (20.8)	111 (5.5)	12 (0.6)	2,023
H23	1,498 (75.6)	358 (18.1)	109 (5.5)	16 (0.8)	1,981
H24	1,635 (75.2)	353 (16.3)	169 (7.8)	16 (0.7)	2,175
H25	1,441 (73.7)	363 (18.6)	133 (6.8)	18 (0.9)	1,955
H26	1,319 (72.2)	369 (20.2)	128 (7.0)	11 (0.6)	1,827
H27	1,318 (71.9)	380 (20.7)	108 (5.9)	28 (1.5)	1,834
H28	1,364 (73.1)	367 (19.6)	106 (5.7)	29 (1.6)	1,866
H29 (4～10月)	809 (70.7)	235 (20.5)	78 (6.9)	21 (1.9)	1,143

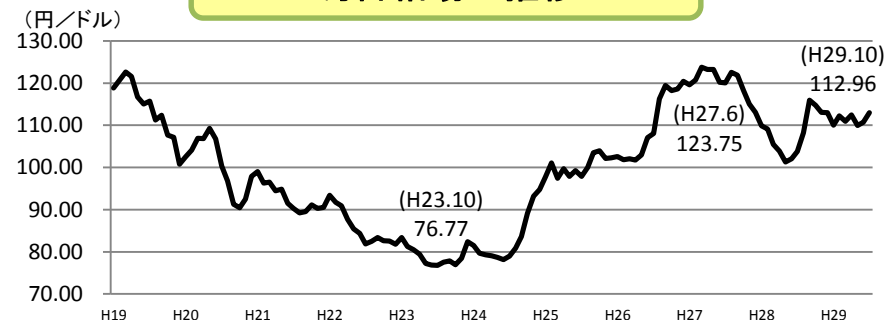
出典: 財務省「貿易統計」、ラウンドの関係で計が一致しない場合がある。

乾牧草の輸入価格(通関価格)



出典: 財務省「貿易統計」

為替相場の推移



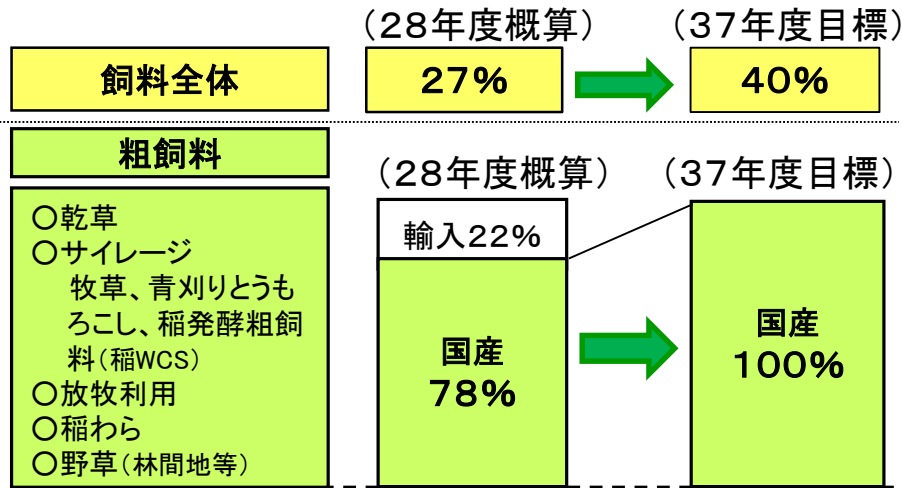
出典: 日銀為替相場 東京市場 ドル・円スポット 中心相場/月中平均

飼料自給率の現状と目標

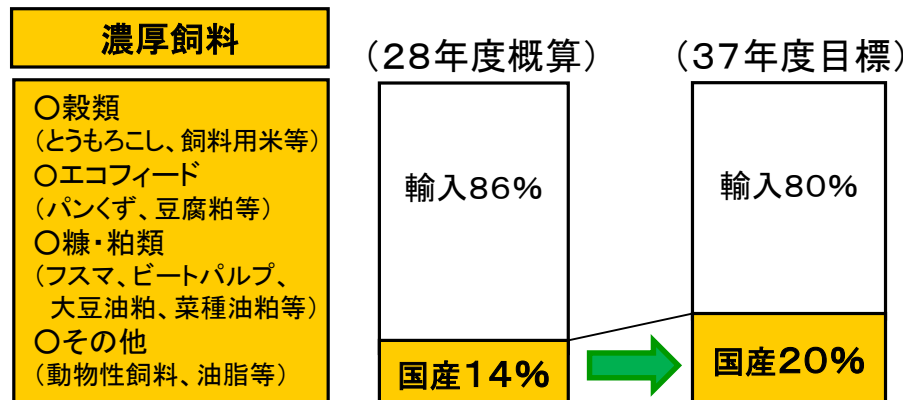
- ・ 28年度(概算)の飼料自給率(全体)は27%。このうち、粗飼料自給率は78%、濃厚飼料自給率は14%。
- ・ 農林水産省では、飼料自給率について、粗飼料においては水田での稲WCSや畑地での飼料作物の作付拡大等を中心に、濃厚飼料においてはエコフィードの利用や飼料用米作付の拡大等により向上を図り、飼料全体で40%(37年度)を目標としている。

飼料自給率の現状と目標

近年の飼料自給率の推移



年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28(概算)
全 体	25%	26%	25%	25%	26%	26%	26%	27%	28%	27%
粗 飼 料	78%	79%	78%	78%	77%	76%	77%	78%	79%	78%
濃厚飼料	11%	11%	11%	11%	12%	12%	12%	14%	14%	14%



・飼料自給率(全体)は、近年微増傾向で推移してきたものの、28年度は、国産粗飼料の供給量が減少したこと等により、前年度比1ポイント減の27%となった。

・粗飼料自給率は、76~79%の間で推移する中、28年度は北海道における台風被害等の影響による飼料作物の単収減少により、前年度比1ポイント減の78%となった。

・濃厚飼料自給率は、近年、飼料用米やエコフィードの利用により、堅調に推移。

国産飼料基盤に立脚した生産への転換

- 酪農・肉用牛の生産基盤の強化のためには経営コストの4～5割程度を占める飼料費の低減が不可欠。
- このため、水田や耕作放棄地の有効活用等による飼料生産の増加、食品残さ等未利用資源の利用拡大の推進等の総合的な自給飼料増産対策により、輸入原料に過度に依存した畜産から国産飼料に立脚した畜産への転換を推進している。

○ 飼料増産の推進

①水田の有効活用、耕畜連携の推進



②草地等の生産性向上の推進



③放牧の推進



○ エコフィード注4等の利用拡大

- 食品加工残さ、農場残さ等未利用資源の更なる利用拡大



利用拡大

国産飼料基盤に立脚した畜産の確立

飼料自給率

	28年度 (概算)	⇒	37年度 (目標)
飼料全体	27%	⇒	40%
粗飼料	78%	⇒	100%
濃厚飼料	14%	⇒	20%

生産増加

○ 飼料生産技術の向上

- 高品質飼料の生産推進



○ コントラクター注2、TMRセンター注3 (支援組織)の育成

- 支援組織の法人化や規模の拡大等による経営の高度化を推進



注1 稲発酵粗飼料: 稲の実と茎葉を一体的に収穫し発酵させた牛の飼料

注2 コントラクター: 飼料作物の収穫作業等の農作業を請け負う組織

注3 TMRセンター: 粗飼料と濃厚飼料を組み合わせた牛の飼料(Total Mixed Ration)を製造し農家に供給する施設

注4 エコフィード: 食品残さ等を原料として製造された飼料

